

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年10月15日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MAXIS JPX日経インデックス400上場投信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年4月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させるよう運用を行います。

追加信託の限度額は、5兆円相当額です。

\*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ( ) 資産複合	ETF	特殊型 ( )

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ( )	日経225	ブル・ベア型
大型株 中小型株	年2回	日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券 一般	年4回	北米			その他 (JPX日経 インデックス 400)	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州				その他 ( )
不動産投信 その他資産 ( )	年12回 (毎月)	アジア				
資産複合 ( )	日々	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけ

ます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

#### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### [ ファンドの目的・特色 ]

## ファンドの目的

対象指数(JPX日経インデックス400)の値動きに連動する投資成果をめざします。

## ファンドの特色

### 投資方針

JPX日経インデックス400に連動する成果をめざして運用を行います。

JPX日経インデックス400に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)の株式のみに対する投資として運用することを目的とし、ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をJPX日経インデックス400の変動率に一致させるよう運用を行います。

個別銘柄の株数の比率は、JPX日経インデックス400における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

### <JPX日経インデックス400について>

JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQ<sup>®</sup>を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。

\*2022年4月4日以降、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場に変更となります。

JPX日経インデックス400は、2013年(平成25年)8月30日の時価総額を10,000ポイントとして、日本取引所グループ、東京証券取引所および日本経済新聞社が算出・公表しています。<sup>(注1)</sup>

算出対象銘柄数の増減や増資など市況変動によらない時価総額の増減が発生する場合は、その連続性を維持するため、基準時の時価総額(基準時価総額)を修正します。<sup>(注2)</sup>

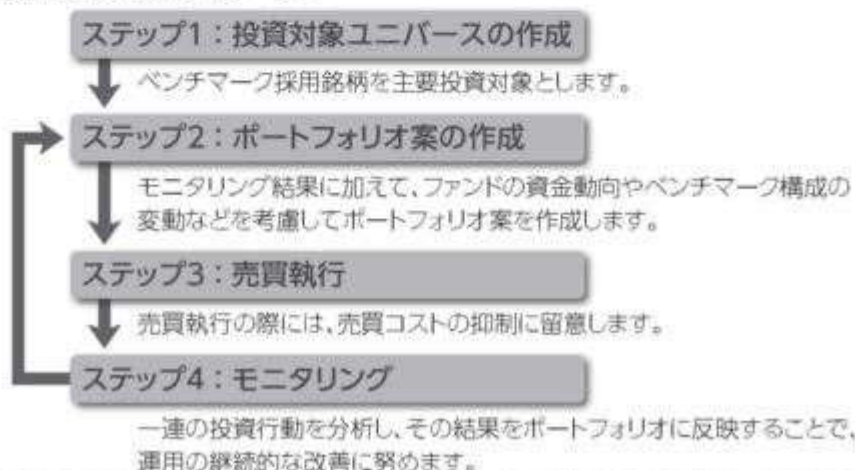
(注1)算出方法:算出時の時価総額÷基準時価総額×10,000

(注2)基準時価総額の修正方法:

新・基準時価総額

=旧・基準時価総額×(修正日前営業日の時価総額±修正額)÷修正日前営業日の時価総額

### <運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

## ■ 上場投信の仕組み

ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品性を持っています。

### 受益権が上場されます。

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は1口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

・東京証券取引所(2014年2月6日に新規上場)

### 取得申込みは株式によって行われます。

金融商品取引所における買付けのほか、株式による取得申込み(追加設定)を行うことができます。

委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。

なお、所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。

### 受益権と引換えに株式を交付(交換)します。

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。

委託会社は、あらかじめ交換できる株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。

なお、通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、ファンドでは行うことができません。

換金は、原則として金融商品取引所を通じての売却となります。

## ■ 主な投資制限

・株式への投資割合に制限を設けません。

・同一銘柄の株式への投資割合に制限を設けません。

・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

・デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

### 分配方針

#### 年2回の決算時に分配を行います。

・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。

・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



## ●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ国際投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客さまの投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

「JPX日経インデックス400」の著作権等について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

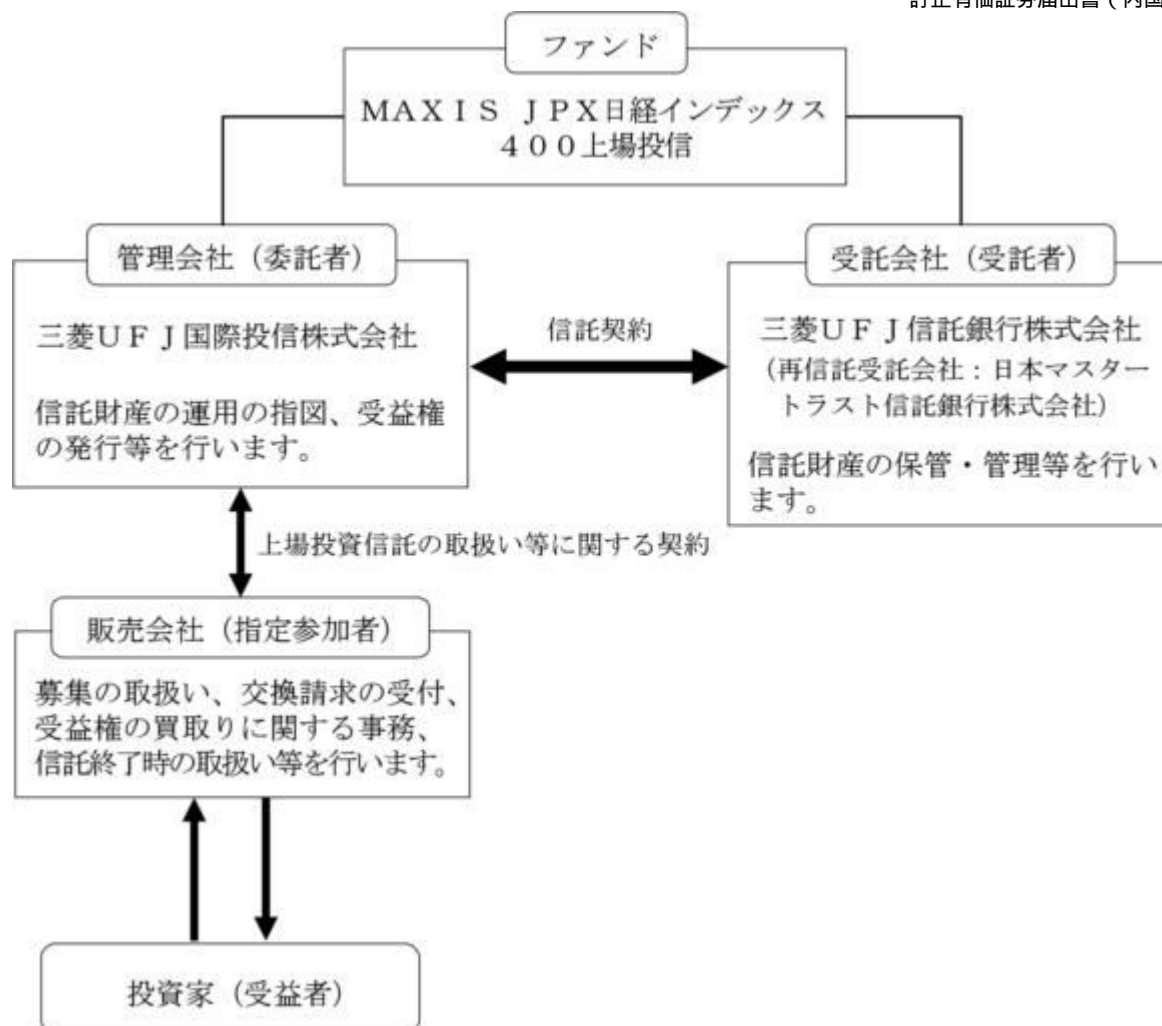
JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
---------------------------------------

## (3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社およびファンドの関係法人の役割



## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（2021年1月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更

2015年7月

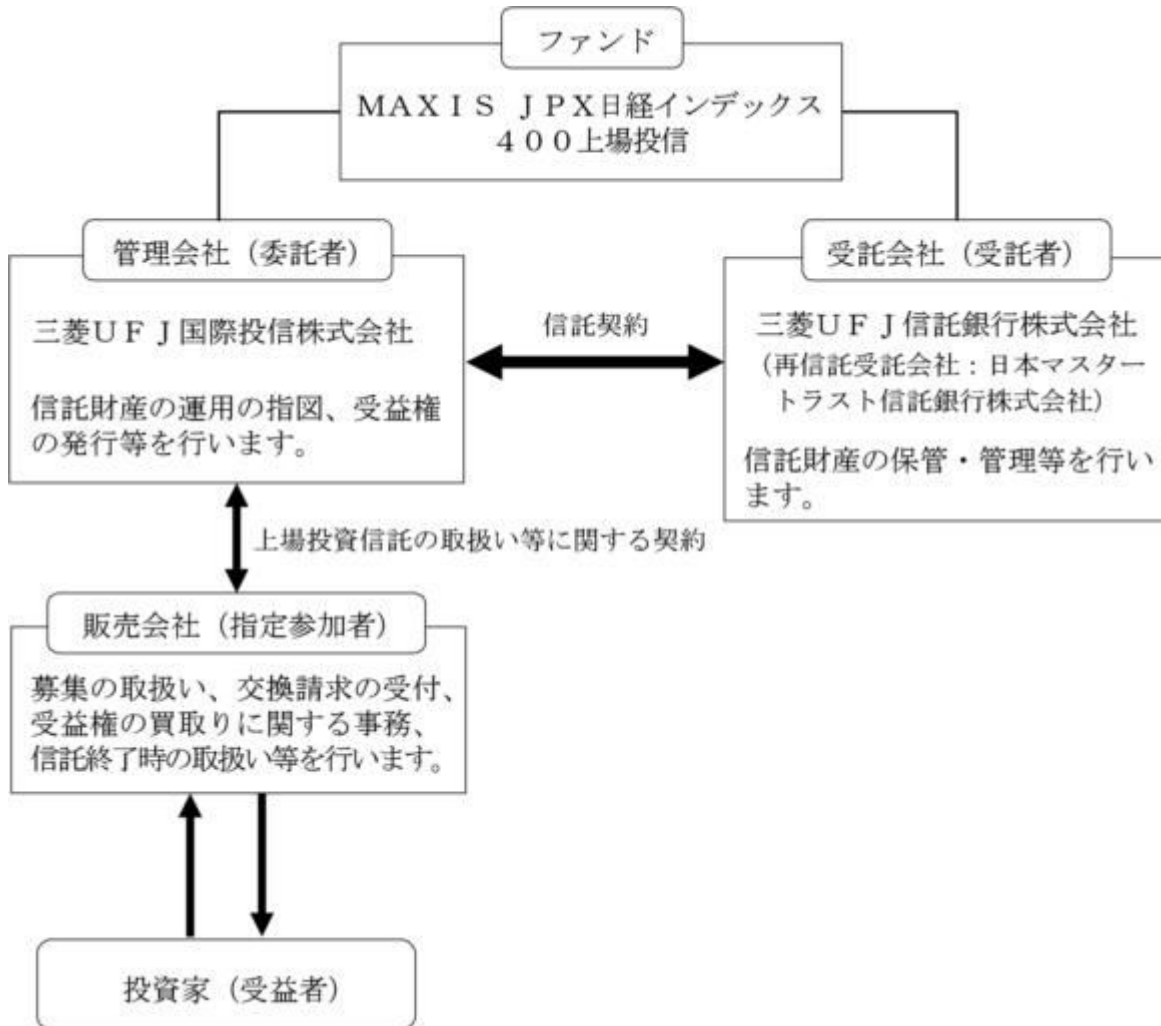
三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

## ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

&lt;訂正後&gt;

## 委託会社およびファンドの関係法人の役割



## 委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## 委託会社の概況（2021年7月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革
  - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
  - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
  - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
  - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

### 3【投資リスク】

<更新後>

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

#### 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

#### 留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオ

フ)の適用はありません。

- ・当ファンドは、交換時期に制限がありますのでご注意ください。
- ・当ファンドは、JPX日経インデックス400の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、当該指数を構成する銘柄が変更になること、取得申込みの一部が金銭にて行われた場合および組入銘柄の配当金や権利処理等によってファンド内に現金が発生すること等の要因によりカイ離を生じることがあります。
- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

## (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

### トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

### コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

### リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

### 内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

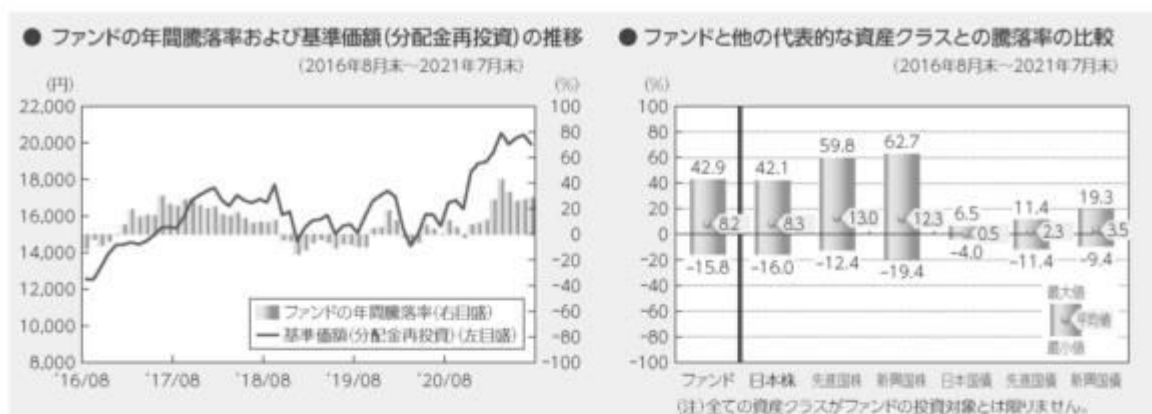
## <流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

\* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

## 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により東京証券取引所が算出する株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

## 個人の受益者に対する課税

### 1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

### 2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

### 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の受益者に対する課税

### 1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

### 2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

### 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## <訂正後>

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

## 個人の受益者に対する課税

### 1. 受益権の売却時

売却価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得として課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

## 2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。

なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

## 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

特定株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する（ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の受益者に対する課税

## 1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

## 2. 収益分配金の受取り時

15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。益金不算入の取扱いは、株式の配当金と同様となります。

## 3. 受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

## 【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

## (1)【投資状況】

令和3年7月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	559,805,232,350	98.63
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		7,791,978,471	1.37
純資産総額		567,597,210,821	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。



## その他の資産の投資状況

令和 3年 7月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	7,792,470,000	1.37

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （２）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

令和 3年 7月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	920,600	11,155.67	10,269,911,528	11,375.00	10,471,825,000	1.84
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	17,770,900	589.59	10,477,561,440	578.50	10,280,465,650	1.81
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,777,500	5,610.27	9,972,259,544	5,629.00	10,005,547,500	1.76
日本	株式	キーエンス	電気機器	163,600	57,530.83	9,412,044,245	60,740.00	9,937,064,000	1.75
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	968,500	9,865.98	9,555,202,317	9,805.00	9,496,142,500	1.67
日本	株式	信越化学工業	化学	509,200	17,884.85	9,106,970,210	17,750.00	9,038,300,000	1.59
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,351,700	6,538.76	8,838,444,700	6,258.00	8,458,938,600	1.49
日本	株式	HOYA	精密機器	548,600	14,561.77	7,988,589,440	15,405.00	8,451,183,000	1.49
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,009,400	2,874.89	8,651,709,960	2,802.50	8,433,843,500	1.49
日本	株式	日本電産	電気機器	676,600	13,043.86	8,825,477,500	12,240.00	8,281,584,000	1.46
日本	株式	ダイキン工業	機械	358,200	22,076.60	7,907,840,883	22,665.00	8,118,603,000	1.43
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,143,100	7,480.15	8,550,561,530	6,837.00	7,815,374,700	1.38
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,213,500	3,516.04	7,782,768,600	3,493.00	7,731,755,500	1.36
日本	株式	村田製作所	電気機器	825,800	9,025.13	7,452,956,135	9,040.00	7,465,232,000	1.32
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	164,700	45,499.97	7,493,845,623	44,920.00	7,398,324,000	1.30
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,212,300	3,479.89	7,698,562,640	3,332.00	7,371,383,600	1.30
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,975,000	3,736.03	7,378,670,668	3,682.00	7,271,950,000	1.28
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,918,900	3,763.91	7,222,584,305	3,695.00	7,090,335,500	1.25
日本	株式	任天堂	その他製品	115,700	62,493.43	7,230,490,818	56,400.00	6,525,480,000	1.15
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,936,700	3,251.05	6,296,312,045	3,232.00	6,259,414,400	1.10
日本	株式	ファナック	電気機器	246,700	26,783.71	6,607,542,452	24,380.00	6,014,546,000	1.06
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3,767,800	1,592.96	6,001,954,780	1,565.50	5,898,490,900	1.04
日本	株式	三井物産	卸売業	2,208,900	2,539.98	5,610,576,275	2,499.50	5,521,145,550	0.97
日本	株式	S M C	機械	82,300	66,778.41	5,495,863,340	64,800.00	5,333,040,000	0.94

日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,083,200	5,041.73	5,461,207,420	4,868.00	5,273,017,600	0.93
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,685,900	3,076.99	5,187,513,339	3,062.00	5,162,225,800	0.91
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	913,200	5,196.14	4,745,122,299	5,210.00	4,757,772,000	0.84
日本	株式	富士通	電気機器	253,000	20,330.07	5,143,508,975	18,565.00	4,696,945,000	0.83
日本	株式	デンソー	輸送用機器	619,000	7,329.87	4,537,193,524	7,482.00	4,631,358,000	0.82
日本	株式	第一三共	医薬品	2,096,200	2,214.51	4,642,075,864	2,159.50	4,526,743,900	0.80

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 7月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.06
	鉱業	0.21
	建設業	2.31
	食料品	3.50
	繊維製品	0.38
	パルプ・紙	0.14
	化学	7.23
	医薬品	5.78
	石油・石炭製品	0.52
	ゴム製品	0.87
	ガラス・土石製品	0.73
	鉄鋼	0.63
	非鉄金属	0.62
	金属製品	0.31
	機械	5.70
	電気機器	18.66
	輸送用機器	6.38
	精密機器	3.28
	その他製品	1.74
	電気・ガス業	1.12
	陸運業	3.64
	空運業	0.59
	情報・通信業	7.32
	卸売業	5.14
	小売業	4.59
	銀行業	5.18
	証券、商品先物取引業	0.79
保険業	2.32	
その他金融業	1.23	
不動産業	2.28	
サービス業	5.38	

小計	98.63
合計	98.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

令和 3年 7月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	J P X日経インデックス400先物 21年09月限	買建	4.557	円	7,894,849,140	7,792,470,000	1.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1口当たりの純資産価額）		東京証券取引所 取引価格
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間末日（平成26年 7月16日）	35,814,151,774	36,007,845,904	11,649	11,712	11,670
第2計算期間末日（平成27年 1月16日）	69,677,757,975	69,973,376,340	12,492	12,545	12,500
第3計算期間末日（平成27年 7月16日）	86,577,144,903	87,383,722,995	15,135	15,276	15,130
第4計算期間末日（平成28年 1月16日）	86,968,570,089	87,698,633,764	12,746	12,853	12,730
第5計算期間末日（平成28年 7月16日）	133,389,780,825	134,391,648,765	11,983	12,073	11,970
第6計算期間末日（平成29年 1月16日）	166,294,205,939	167,584,492,739	13,919	14,027	13,910
第7計算期間末日（平成29年 7月16日）	200,955,223,995	202,895,951,485	14,704	14,846	14,710
第8計算期間末日（平成30年 1月16日）	266,319,138,687	268,409,139,635	17,075	17,209	17,070
第9計算期間末日（平成30年 7月16日）	275,246,983,563	278,066,388,203	15,620	15,780	15,610
第10計算期間末日（平成31年 1月16日）	300,386,970,163	303,544,634,511	13,889	14,035	13,870
第11計算期間末日（令和 1年 7月16日）	364,163,686,198	368,391,121,498	14,214	14,379	14,230
第12計算期間末日（令和 2年 1月16日）	436,299,050,145	440,637,409,322	15,789	15,946	15,770
第13計算期間末日（令和 2年 7月16日）	423,270,838,852	428,247,625,075	14,543	14,714	14,520
第14計算期間末日（令和 3年 1月16日）	538,323,659,595	542,663,202,204	17,243	17,382	17,210
第15計算期間末日（令和 3年 7月16日）	577,825,642,287	583,745,716,083	17,764	17,946	17,800
令和 2年 7月末日	401,308,796,612		13,786		13,760
8月末日	440,358,429,163		14,921		14,920
9月末日	448,715,753,606		15,051		15,050

10月末日	444,987,274,184		14,631		14,660
11月末日	503,067,583,724		16,432		16,440
12月末日	522,739,083,726		16,852		16,830
令和 3年 1月末日	525,755,840,913		16,786		16,790
2月末日	547,662,970,208		17,264		17,220
3月末日	591,315,188,799		18,181		18,210
4月末日	573,931,147,649		17,646		17,630
5月末日	581,998,133,119		17,947		17,970
6月末日	586,744,175,670		18,094		18,100
7月末日	567,597,210,821		17,450		17,510

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	63円00銭
第2計算期間	53円00銭
第3計算期間	141円00銭
第4計算期間	107円00銭
第5計算期間	90円00銭
第6計算期間	108円00銭
第7計算期間	142円00銭
第8計算期間	134円00銭
第9計算期間	160円00銭
第10計算期間	146円00銭
第11計算期間	165円00銭
第12計算期間	157円00銭
第13計算期間	171円00銭
第14計算期間	139円00銭
第15計算期間	182円00銭

## 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.36
第2計算期間	7.69
第3計算期間	22.28
第4計算期間	15.07
第5計算期間	5.28
第6計算期間	17.05
第7計算期間	6.65
第8計算期間	17.03

第9計算期間	7.58
第10計算期間	10.14
第11計算期間	3.52
第12計算期間	12.18
第13計算期間	6.80
第14計算期間	19.52
第15計算期間	4.07

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配金の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配金の額）を控除した額を当該基準価額（分配金の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

#### （４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,560,674	486,164	3,074,510
第2計算期間	3,100,717	597,522	5,577,705
第3計算期間	1,900,213	1,757,506	5,720,412
第4計算期間	1,397,855	295,242	6,823,025
第5計算期間	4,998,743	689,902	11,131,866
第6計算期間	2,696,997	1,881,763	11,947,100
第7計算期間	2,704,735	984,740	13,667,095
第8計算期間	2,903,220	973,293	15,597,022
第9計算期間	3,493,561	1,469,304	17,621,279
第10計算期間	4,296,545	289,986	21,627,838
第11計算期間	4,383,732	390,750	25,620,820
第12計算期間	2,699,045	687,004	27,632,861
第13計算期間	3,607,835	2,136,683	29,104,013
第14計算期間	2,605,968	490,250	31,219,731
第15計算期間	1,404,464	96,317	32,527,878

（注）解約口数は、交換口数を表示しております。

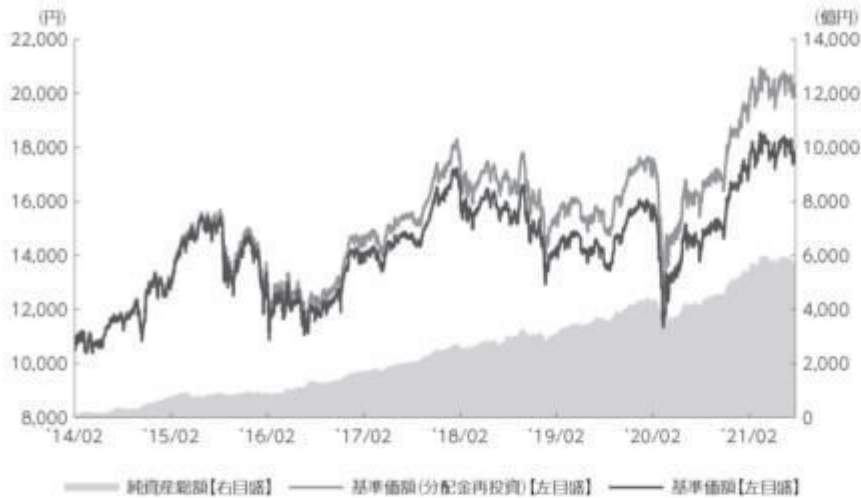
#### 参考情報



## 運用実績

2021年7月30日現在

### ■基準価額・純資産の推移 2014年2月5日(設定日)～2021年7月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,331(当初元本1口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

### ■基準価額・純資産

基準価額	17,450円
純資産総額	5,675億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

### ■分配の推移

2021年7月	182円
2021年1月	139円
2020年7月	171円
2020年1月	157円
2019年7月	165円
2019年1月	146円
設定来累計	1,958円

●分配金は1口当たり、税引前

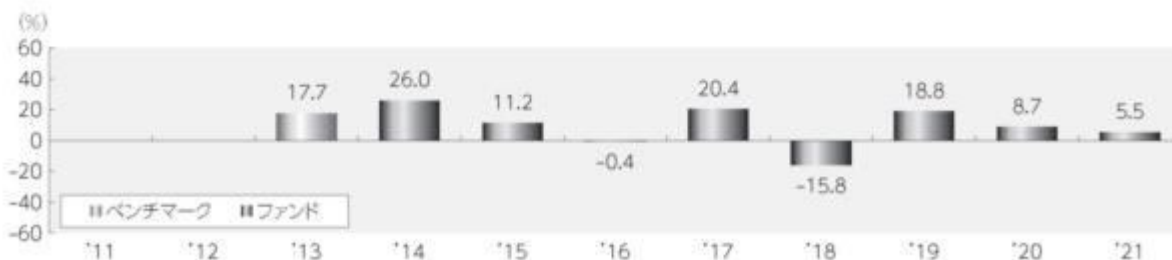
### ■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	18.7%	1 ソニーグループ	電気機器	1.8%
2 情報・通信業	7.3%	2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.8%
3 化学	7.2%	3 リクルートホールディングス	サービス業	1.8%
4 輸送用機器	6.4%	4 キーエンス	電気機器	1.8%
5 医薬品	5.8%	5 トヨタ自動車	輸送用機器	1.7%
6 機械	5.7%	6 信越化学工業	化学	1.6%
7 サービス業	5.4%	7 日立製作所	電気機器	1.5%
8 銀行業	5.2%	8 HOYA	精密機器	1.5%
9 卸売業	5.1%	9 日本電信電話	情報・通信業	1.5%
10 小売業	4.6%	10 日本電産	電気機器	1.5%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.4%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

### ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2014年は設定日から年末までの、2021年は年初から7月30日までの収益率を表示
- 2013年は対象指数(ベンチマーク)算出日(8月30日)から年末までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
 運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和3年1月17日から令和3年7月16日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 [ 令和 3年 1月16日現在 ]	第15期 [ 令和 3年 7月16日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	189,258,950,383	119,832,239,435
株式	530,469,818,330	569,931,085,150
派生商品評価勘定	398,375,370	-
未収入金	229,050,668	-
未収配当金	498,560,475	678,757,226
未収利息	1,174,520	1,663,972
前払金	-	207,373,056
その他未収収益	217,149,067	67,601,014
差入委託証拠金	590,630,500	541,892,000
流動資産合計	721,663,709,313	691,260,611,853
<b>資産合計</b>		
721,663,709,313		
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	162,136,966
前受金	775,236,870	-
未払金	-	111,010,130
未払収益分配金	4,339,542,609	5,920,073,796
未払受託者報酬	87,761,599	101,814,292
未払委託者報酬	144,749,496	170,938,649
未払利息	97,792	125,282
受入担保金	177,861,009,160	106,815,595,864
その他未払費用	131,652,192	153,274,587
流動負債合計	183,340,049,718	113,434,969,566
<b>負債合計</b>		
183,340,049,718		
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	322,531,040,961	336,045,507,618
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	215,792,618,634	241,780,134,669
（分配準備積立金）	14,355,640	29,509,106
元本等合計	538,323,659,595	577,825,642,287
<b>純資産合計</b>		
538,323,659,595		
<b>負債純資産合計</b>		
721,663,709,313		
691,260,611,853		

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第14期		第15期	
	自 至	令和 2年 7月17日 令和 3年 1月16日	自 至	令和 3年 1月17日 令和 3年 7月16日
営業収益				
受取配当金		3,882,560,777		5,703,270,909
受取利息		20,838,058		10,889,682
有価証券売買等損益		80,528,625,016		16,213,687,079
派生商品取引等損益		1,693,485,958		184,180,472
その他収益		820,895,352		654,844,976
営業収益合計		86,946,405,161		22,766,873,118
営業費用				
支払利息		19,321,359		7,541,374
受託者報酬		87,761,599		101,814,292
委託者報酬		144,749,496		170,938,649
その他費用		131,893,040		153,483,990
営業費用合計		383,725,494		433,778,305
営業利益又は営業損失( )		86,562,679,667		22,333,094,813
経常利益又は経常損失( )		86,562,679,667		22,333,094,813
当期純利益又は当期純損失( )		86,562,679,667		22,333,094,813
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額( )		-		-
期首剰余金又は期首欠損金( )		122,597,280,549		215,792,618,634
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,430,602,287		10,287,989,341
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,430,602,287		10,287,989,341
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,458,401,260		713,494,323
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,458,401,260		713,494,323
分配金		4,339,542,609		5,920,073,796
期末剰余金又は期末欠損金( )		215,792,618,634		241,780,134,669

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第15期 [令和 3年 7月16日現在]

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第14期 [令和 3年 1月16日現在]	第15期 [令和 3年 7月16日現在]



1. 期首元本額	300,673,558,303円	322,531,040,961円
期中追加設定元本額	26,922,255,408円	14,509,517,584円
期中一部交換元本額	5,064,772,750円	995,050,927円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	169,172,885,790円	100,033,662,130円
3. 受益権の総数	31,219,731口	32,527,878口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 令和 2年 7月17日 至 令和 3年 1月16日	第15期 自 令和 3年 1月17日 至 令和 3年 7月16日																																																												
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。 2. 分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>4,704,972,828円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>13,329,556円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>4,718,302,384円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>364,404,135円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>4,353,898,249円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>4,339,542,609円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>14,355,640円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>31,219,731口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金額</td> <td>I=F/H</td> <td>139円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	4,704,972,828円	分配準備積立金額	B	13,329,556円	配当等収益合計額	C=A+B	4,718,302,384円	経費	D	364,404,135円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	4,353,898,249円	収益分配金金額	F	4,339,542,609円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	14,355,640円	当ファンドの期末残存口数	H	31,219,731口	1口当たり分配金額	I=F/H	139円	1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。 2. 分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>6,361,464,193円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>14,355,640円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>6,375,819,833円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>426,236,931円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>5,949,582,902円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>5,920,073,796円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>29,509,106円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>32,527,878口</td> </tr> <tr> <td>1口当たり分配金額</td> <td>I=F/H</td> <td>182円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	6,361,464,193円	分配準備積立金額	B	14,355,640円	配当等収益合計額	C=A+B	6,375,819,833円	経費	D	426,236,931円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	5,949,582,902円	収益分配金金額	F	5,920,073,796円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	29,509,106円	当ファンドの期末残存口数	H	32,527,878口	1口当たり分配金額	I=F/H	182円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	4,704,972,828円																																																											
分配準備積立金額	B	13,329,556円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	4,718,302,384円																																																											
経費	D	364,404,135円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	4,353,898,249円																																																											
収益分配金金額	F	4,339,542,609円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	14,355,640円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	31,219,731口																																																											
1口当たり分配金額	I=F/H	139円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	6,361,464,193円																																																											
分配準備積立金額	B	14,355,640円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	6,375,819,833円																																																											
経費	D	426,236,931円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	5,949,582,902円																																																											
収益分配金金額	F	5,920,073,796円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	29,509,106円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	32,527,878口																																																											
1口当たり分配金額	I=F/H	182円																																																											

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区分	第14期 自 令和 2年 7月17日 至 令和 3年 1月16日	第15期 自 令和 3年 1月17日 至 令和 3年 7月16日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、株式に投資しておりません。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第14期 [ 令和 3年 1月16日現在 ]	第15期 [ 令和 3年 7月16日現在 ]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
---------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第14期 [令和3年1月16日現在]	第15期 [令和3年7月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	76,349,042,320	16,652,882,161
合計	76,349,042,320	16,652,882,161

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

## 第14期 [令和3年1月16日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,460,534,830		7,858,957,500	398,422,670
	合計	7,460,534,830		7,858,957,500	398,422,670

## 第15期 [令和3年7月16日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	8,060,559,256		7,898,467,500	162,091,756
	合計	8,060,559,256		7,898,467,500	162,091,756

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。  
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## ( 関連当事者との取引に関する注記 )

	第14期 自 令和 2年 7月17日 至 令和 3年 1月16日	第15期 自 令和 3年 1月17日 至 令和 3年 7月16日
関連当事者の名称	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 22,118,589円 利息の受取 9,297,902円	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 13,611,701円 利息の受取 3,084,934円
取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れています。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	受入担保金 67,429,789,559円 その他未収収益 1,706,105円 未収利息 368,904円	受入担保金 20,038,557,840円 その他未収収益 666,601円 未収利息 297,760円

	第14期 自 令和 2年 7月17日 至 令和 3年 1月16日	第15期 自 令和 3年 1月17日 至 令和 3年 7月16日
関連当事者の名称	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	同左
関係内容	当該投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託会社の利害関係人等	同左
取引の内容	有価証券の貸付 品貸料の受取 利息の受取	同左
取引の種類別取引金額	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 1,061,146円 利息の受取 188,258円	有価証券の貸付 円 品貸料の受取 435,662円 利息の受取 5,727円

取引条件及び取引条件の決定方針	社内規定に基づき、有価証券貸借取引契約を締結し、有価証券の貸付を行い、担保金を受入れております。取引条件は市場実勢を勘案して、合理的に決定しております。	同左												
取引により発生した債権または債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高	<table border="0"> <tr> <td>受入担保金</td> <td>651,066,570円</td> </tr> <tr> <td>その他未収収益</td> <td>52,042円</td> </tr> <tr> <td>未収利息</td> <td>5,841円</td> </tr> </table>	受入担保金	651,066,570円	その他未収収益	52,042円	未収利息	5,841円	<table border="0"> <tr> <td>受入担保金</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>その他未収収益</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>未収利息</td> <td>円</td> </tr> </table>	受入担保金	円	その他未収収益	円	未収利息	円
受入担保金	651,066,570円													
その他未収収益	52,042円													
未収利息	5,841円													
受入担保金	円													
その他未収収益	円													
未収利息	円													

(注)有価証券の貸付の取引金額については、取引に伴う洗替を日々行っているものであり、かつ金額が多額であるため記載しておりません。

( 1口当たり情報 )

	第14期 [ 令和 3年 1月16日現在 ]	第15期 [ 令和 3年 7月16日現在 ]
1口当たり純資産額	17,243円	17,764円

( 4 ) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1)株式

( 単位 : 円 )

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	日本水産	353,900	559.00	197,830,100	
1333	マルハニチロ	59,600	2,430.00	144,828,000	貸付有価証券 26,800株 ( 26,800株 )
1605	I N P E X	1,401,500	809.00	1,133,813,500	貸付有価証券 978,000株 ( 56,300 株 )
1719	安藤・間	244,400	866.00	211,650,400	
1720	東急建設	111,600	810.00	90,396,000	
1721	コムシスホールディングス	135,100	3,045.00	411,379,500	
1766	東建コーポレーション	11,700	9,990.00	116,883,000	貸付有価証券 7,400株 ( 5,300株 )
1801	大成建設	273,900	3,850.00	1,054,515,000	貸付有価証券 10,000株
1802	大林組	880,100	921.00	810,572,100	貸付有価証券 280,000株
1803	清水建設	824,400	898.00	740,311,200	貸付有価証券 25,000株 ( 25,000株 )
1808	長谷工コーポレーション	288,300	1,506.00	434,179,800	
1812	鹿島建設	644,800	1,454.00	937,539,200	貸付有価証券 7,100株

1820	西松建設	63,000	3,535.00	222,705,000	
1821	三井住友建設	212,600	497.00	105,662,200	
1824	前田建設工業	220,400	944.00	208,057,600	貸付有価証券 154,200株
1860	戸田建設	365,400	773.00	282,454,200	貸付有価証券 162,600株（74,000 株）
1861	熊谷組	40,800	2,899.00	118,279,200	
1878	大東建託	96,100	13,330.00	1,281,013,000	貸付有価証券 26,900株（21,100株）
1881	N I P P O	72,800	3,085.00	224,588,000	貸付有価証券 26,500株（11,200株）
1893	五洋建設	373,800	761.00	284,461,800	貸付有価証券 80,000株（80,000株）
1911	住友林業	225,100	2,105.00	473,835,500	貸付有価証券 82,700株
1925	大和ハウス工業	812,600	3,398.00	2,761,214,800	貸付有価証券 1,000株
1928	積水ハウス	954,500	2,277.50	2,173,873,750	貸付有価証券 665,700株
1951	協和エクシオ	133,400	2,728.00	363,915,200	貸付有価証券 93,100株
1959	九電工	61,700	3,680.00	227,056,000	貸付有価証券 10,700株
2201	森永製菓	66,100	3,595.00	237,629,500	
2222	寿スピリッツ	27,100	7,430.00	201,353,000	貸付有価証券 18,900株（3,500株）
2229	カルビー	128,400	2,575.00	330,630,000	貸付有価証券 26,300株（15,000株）
2264	森永乳業	52,100	6,040.00	314,684,000	
2267	ヤクルト本社	193,700	6,350.00	1,229,995,000	
2269	明治ホールディングス	186,200	6,790.00	1,264,298,000	
2282	日本ハム	107,600	4,390.00	472,364,000	
2502	アサヒグループホールディングス	615,300	5,024.00	3,091,267,200	貸付有価証券 429,300株
2503	キリンホールディングス	1,194,500	2,088.50	2,494,713,250	貸付有価証券 833,500株
2587	サントリー食品インターナショナル	188,500	4,125.00	777,562,500	
2593	伊藤園	85,500	6,390.00	546,345,000	貸付有価証券 59,300株（55,600株）
2801	キッコーマン	202,700	7,100.00	1,439,170,000	貸付有価証券 80,600株
2802	味の素	669,800	2,868.00	1,920,986,400	
2809	キューピー	156,800	2,448.00	383,846,400	
2811	カゴメ	115,100	2,854.00	328,495,400	貸付有価証券 39,800株（14,700株）
2815	アリアケジャパン	25,700	6,890.00	177,073,000	
2871	ニチレイ	134,200	2,956.00	396,695,200	
2875	東洋水産	144,900	4,230.00	612,927,000	貸付有価証券 4,400株（4,400株）

2897	日清食品ホールディングス	110,500	7,920.00	875,160,000	貸付有価証券 17,400株
2914	日本たばこ産業	1,510,200	2,161.50	3,264,297,300	貸付有価証券 1,057,100株（3,200株）
3401	帝人	258,700	1,689.00	436,944,300	貸付有価証券 41,400株
3402	東レ	1,990,000	696.60	1,386,234,000	
8111	ゴールドウイン	45,500	6,440.00	293,020,000	貸付有価証券 200株（200株）
3861	王子ホールディングス	1,237,300	641.00	793,109,300	
3405	クラレ	432,800	1,026.00	444,052,800	貸付有価証券 140,000株
3407	旭化成	1,821,700	1,192.50	2,172,377,250	
4004	昭和電工	208,700	3,275.00	683,492,500	貸付有価証券 81,100株（6,400株）
4005	住友化学	2,163,500	576.00	1,246,176,000	
4021	日産化学	150,600	5,290.00	796,674,000	
4042	東ソー	424,800	1,937.00	822,837,600	
4043	トクヤマ	81,600	2,266.00	184,905,600	
4061	デンカ	100,300	3,750.00	376,125,000	貸付有価証券 5,600株
4063	信越化学工業	508,200	17,885.00	9,089,157,000	
4088	エア・ウォーター	280,200	1,678.00	470,175,600	
4091	日本酸素ホールディングス	226,400	2,395.00	542,228,000	
4182	三菱瓦斯化学	275,300	2,330.00	641,449,000	貸付有価証券 19,900株
4183	三井化学	237,200	3,615.00	857,478,000	
4185	J S R	275,800	3,500.00	965,300,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,837,300	928.10	1,705,198,130	貸付有価証券 1,084,500株
4189	K Hネオケム	45,300	2,625.00	118,912,500	貸付有価証券 31,500株
4202	ダイセル	369,500	910.00	336,245,000	貸付有価証券 25,800株（25,800株）
4204	積水化学工業	575,100	1,891.00	1,087,514,100	
4206	アイカ工業	76,600	3,940.00	301,804,000	貸付有価証券 4,400株
4208	宇部興産	138,800	2,213.00	307,164,400	貸付有価証券 29,900株
4403	日油	103,500	5,670.00	586,845,000	
4452	花王	671,900	6,773.00	4,550,778,700	貸付有価証券 468,900株
4612	日本ペイントホールディングス	1,133,900	1,372.00	1,555,710,800	貸付有価証券 790,500株（357,400株）
4613	関西ペイント	308,800	2,739.00	845,803,200	貸付有価証券 50,200株（1,000株）
4631	D I C	116,100	2,816.00	326,937,600	貸付有価証券 80,900株（100株）

4911	資生堂	557,600	7,717.00	4,302,999,200	貸付有価証券 388,800株
4912	ライオン	364,800	1,940.00	707,712,000	貸付有価証券 254,300株
4921	ファンケル	102,200	3,495.00	357,189,000	貸付有価証券 62,300株(2,300株)
4922	コーセー	52,800	17,500.00	924,000,000	貸付有価証券 19,200株(6,700株)
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	119,800	2,907.00	348,258,600	貸付有価証券 46,600株(26,700株)
4967	小林製薬	78,600	9,170.00	720,762,000	貸付有価証券 55,000株(26,900株)
6988	日東電工	169,600	8,190.00	1,389,024,000	
7988	ニフコ	103,000	3,720.00	383,160,000	貸付有価証券 21,100株(17,500株)
8113	ユニ・チャーム	595,000	4,416.00	2,627,520,000	貸付有価証券 415,200株(400株)
4151	協和キリン	282,300	3,785.00	1,068,505,500	貸付有価証券 196,900株
4502	武田薬品工業	1,971,400	3,736.00	7,365,150,400	
4503	アステラス製薬	2,433,100	1,905.00	4,635,055,500	
4506	大日本住友製薬	208,000	2,229.00	463,632,000	貸付有価証券 108,600株(71,800株)
4507	塩野義製薬	352,900	5,722.00	2,019,293,800	
4516	日本新薬	79,600	8,570.00	682,172,000	貸付有価証券 38,000株
4519	中外製薬	877,700	4,067.00	3,569,605,900	貸付有価証券 612,500株
4521	科研製薬	48,000	4,815.00	231,120,000	貸付有価証券 33,500株(30,600株)
4523	エーザイ	310,100	9,157.00	2,839,585,700	
4527	ロート製薬	133,800	2,984.00	399,259,200	
4528	小野薬品工業	644,400	2,502.00	1,612,288,800	
4530	久光製薬	81,600	5,250.00	428,400,000	貸付有価証券 28,700株(16,600株)
4536	参天製薬	488,400	1,513.00	738,949,200	
4568	第一三共	2,092,400	2,214.50	4,633,619,800	
4578	大塚ホールディングス	583,200	4,485.00	2,615,652,000	貸付有価証券 406,900株
4887	サワイグループホールディングス	61,500	4,785.00	294,277,500	
5019	出光興産	311,400	2,657.00	827,389,800	貸付有価証券 97,800株
5020	E N E O Sホールディングス	4,221,600	467.70	1,974,442,320	貸付有価証券 1,500,000株
5021	コスモエネルギーホールディングス	88,600	2,587.00	229,208,200	貸付有価証券 18,700株(18,700株)
5101	横浜ゴム	162,500	2,203.00	357,987,500	貸付有価証券 113,400株(113,400株)



5105	TOYO TIRE	147,700	2,104.00	310,760,800	貸付有価証券 60,200株
5108	ブリヂストン	746,200	4,717.00	3,519,825,400	貸付有価証券 522,300株(1,600株)
5110	住友ゴム工業	252,100	1,471.00	370,839,100	貸付有価証券 176,400株
5201	A G C	257,600	4,695.00	1,209,432,000	貸付有価証券 169,400株
5233	太平洋セメント	159,400	2,531.00	403,441,400	
5301	東海カーボン	274,400	1,469.00	403,093,600	貸付有価証券 113,900株(19,400株)
5332	T O T O	200,500	5,730.00	1,148,865,000	貸付有価証券 1,800株
5333	日本碍子	308,800	1,841.00	568,500,800	
5334	日本特殊陶業	213,500	1,633.00	348,645,500	
5393	ニチアス	70,900	2,835.00	201,001,500	
5401	日本製鉄	1,324,700	1,843.00	2,441,422,100	貸付有価証券 924,200株
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	803,000	1,316.00	1,056,748,000	
5713	住友金属鉱山	354,700	4,379.00	1,553,231,300	
5801	古河電気工業	86,200	2,788.00	240,325,600	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
5802	住友電気工業	968,400	1,560.50	1,511,188,200	
5857	アサヒホールディングス	104,200	2,273.00	236,846,600	
3436	S U M C O	353,900	2,758.00	976,056,200	貸付有価証券 246,800株
5929	三和ホールディングス	261,600	1,339.00	350,282,400	貸付有価証券 3,800株
5947	リンナイ	54,000	10,510.00	567,540,000	
5631	日本製鋼所	84,200	2,809.00	236,517,800	貸付有価証券 41,200株(41,200株)
6005	三浦工業	120,100	4,905.00	589,090,500	
6113	アマダ	406,700	1,158.00	470,958,600	
6134	F U J I	110,800	2,545.00	281,986,000	貸付有価証券 15,200株
6136	オーエスジー	136,900	2,130.00	291,597,000	貸付有価証券 95,600株(95,600株)
6141	D M G 森精機	175,600	1,807.00	317,309,200	貸付有価証券 122,400株
6146	ディスコ	37,700	32,150.00	1,212,055,000	
6268	ナブテスコ	163,500	4,310.00	704,685,000	貸付有価証券 95,500株(10,000株)
6273	S M C	82,200	66,780.00	5,489,316,000	
6301	小松製作所	1,271,400	2,760.00	3,509,064,000	貸付有価証券 794,900株
6302	住友重機械工業	160,600	3,080.00	494,648,000	
6305	日立建機	131,200	3,250.00	426,400,000	

6326	クボタ	1,474,200	2,252.00	3,319,898,400	貸付有価証券 1,027,800株
6367	ダイキン工業	357,500	22,075.00	7,891,812,500	貸付有価証券 49,300株
6383	ダイフク	154,400	9,840.00	1,519,296,000	貸付有価証券 31,300株（13,000株）
6432	竹内製作所	47,000	2,837.00	133,339,000	
6465	ホシザキ	88,300	9,430.00	832,669,000	貸付有価証券 25,400株（24,100株）
6471	日本精工	576,400	917.00	528,558,800	
6481	T H K	174,900	3,370.00	589,413,000	
6586	マキタ	365,900	5,500.00	2,012,450,000	
7011	三菱重工業	440,900	3,156.00	1,391,480,400	貸付有価証券 31,400株
7013	I H I	188,700	2,550.00	481,185,000	
6448	ブラザー工業	342,700	2,278.00	780,670,600	
6479	ミネベアミツミ	483,700	3,040.00	1,470,448,000	貸付有価証券 337,400株
6501	日立製作所	1,349,200	6,539.00	8,822,418,800	
6503	三菱電機	2,806,100	1,494.50	4,193,716,450	
6504	富士電機	169,100	5,100.00	862,410,000	
6506	安川電機	302,100	5,440.00	1,643,424,000	
6588	東芝テック	30,100	4,550.00	136,955,000	
6594	日本電産	675,400	13,045.00	8,810,593,000	
6645	オムロン	233,600	9,130.00	2,132,768,000	貸付有価証券 162,900株
6670	M C J	88,700	1,362.00	120,809,400	貸付有価証券 61,800株（60,600株）
6701	日本電気	356,600	5,660.00	2,018,356,000	
6702	富士通	252,500	20,330.00	5,133,325,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	1,344,200	1,233.00	1,657,398,600	貸付有価証券 276,100株（58,000株）
6724	セイコーエプソン	348,200	1,869.00	650,785,800	貸付有価証券 243,700株（201,900株）
6728	アルバック	51,600	5,500.00	283,800,000	貸付有価証券 9,700株
6750	エレコム	64,300	2,019.00	129,821,700	貸付有価証券 30,000株
6752	パナソニック	2,992,700	1,324.50	3,963,831,150	
6753	シャープ	373,200	1,768.00	659,817,600	貸付有価証券 260,400株（220,500株）
6754	アンリツ	168,700	2,065.00	348,365,500	貸付有価証券 117,900株（117,900株）
6758	ソニーグループ	918,900	11,155.00	10,250,329,500	
6762	T D K	135,500	13,390.00	1,814,345,000	貸付有価証券 35,200株

6770	アルプスアルパイン	229,300	1,172.00	268,739,600	
6841	横河電機	280,800	1,678.00	471,182,400	貸付有価証券 24,100株(24,100株)
6845	アズビル	189,800	4,410.00	837,018,000	貸付有価証券 108,800株(74,200 株)
6849	日本光電工業	116,000	3,315.00	384,540,000	貸付有価証券 14,200株
6856	堀場製作所	55,600	7,060.00	392,536,000	貸付有価証券 38,700株(38,700株)
6857	アドバンテスト	208,600	9,290.00	1,937,894,000	
6861	キーエンス	163,300	57,530.00	9,394,649,000	
6869	シスメックス	219,000	12,845.00	2,813,055,000	
6877	O B A R A G R O U P	12,700	3,960.00	50,292,000	貸付有価証券 8,800株(8,400株)
6920	レーザーテック	123,200	21,720.00	2,675,904,000	貸付有価証券 86,200株(79,900株)
6923	スタンレー電気	196,400	3,075.00	603,930,000	
6952	カシオ計算機	225,700	1,819.00	410,548,300	貸付有価証券 300株(300株)
6954	ファナック	246,300	26,785.00	6,597,145,500	
6965	浜松ホトニクス	201,300	6,430.00	1,294,359,000	
6971	京セラ	427,700	6,789.00	2,903,655,300	
6976	太陽誘電	124,800	5,510.00	687,648,000	
6981	村田製作所	824,300	9,025.00	7,439,307,500	
7276	小糸製作所	168,100	6,560.00	1,102,736,000	
7735	S C R E E Nホールディングス	48,700	9,790.00	476,773,000	貸付有価証券 19,500株
7751	キヤノン	1,394,500	2,514.50	3,506,470,250	貸付有価証券 973,100株(600株)
8035	東京エレクトロン	164,400	45,500.00	7,480,200,000	
3116	トヨタ紡織	81,800	2,290.00	187,322,000	
6201	豊田自動織機	227,100	9,120.00	2,071,152,000	
6902	デンソー	617,800	7,330.00	4,528,474,000	
7202	いすゞ自動車	745,100	1,445.00	1,076,669,500	
7203	トヨタ自動車	966,800	9,866.00	9,538,448,800	
7205	日野自動車	350,400	931.00	326,222,400	
7259	アイシン	205,400	4,875.00	1,001,325,000	
7261	マツダ	880,700	1,024.00	901,836,800	貸付有価証券 614,600株
7267	本田技研工業	2,209,500	3,516.00	7,768,602,000	貸付有価証券 1,540,600株
7269	スズキ	556,200	4,585.00	2,550,177,000	
7270	S U B A R U	804,200	2,123.50	1,707,718,700	貸付有価証券 21,400株
7272	ヤマハ発動機	396,500	2,767.00	1,097,115,500	貸付有価証券 276,700株
7282	豊田合成	90,600	2,682.00	242,989,200	

7309	シマノ	105,000	27,800.00	2,919,000,000	貸付有価証券 73,500株(63,500株)
7313	テイ・エス テック	130,300	1,682.00	219,164,600	
4543	テルモ	860,300	4,235.00	3,643,370,500	
7701	島津製作所	361,100	4,345.00	1,568,979,500	
7717	バイ・テクノロジー	13,100	5,080.00	66,548,000	貸付有価証券 9,100株(5,700株)
7729	東京精密	47,300	4,685.00	221,600,500	
7731	ニコン	428,500	1,006.00	431,071,000	貸付有価証券 6,200株
7733	オリンパス	1,552,700	2,196.50	3,410,505,550	貸付有価証券 1,083,300株
7741	HOYA	547,600	14,560.00	7,973,056,000	
7747	朝日インテック	297,300	2,761.00	820,845,300	貸付有価証券 205,300株(205,300株)
7832	バンダイナムコホールディングス	232,100	7,216.00	1,674,833,600	貸付有価証券 161,900株
7846	パイロットコーポレーション	47,400	3,765.00	178,461,000	貸付有価証券 33,000株
7951	ヤマハ	166,900	6,080.00	1,014,752,000	
7956	ビジョン	180,200	3,230.00	582,046,000	貸付有価証券 125,600株(78,200株)
7974	任天堂	115,500	62,500.00	7,218,750,000	
9502	中部電力	858,500	1,324.00	1,136,654,000	貸付有価証券 105,800株
9503	関西電力	1,063,200	1,054.00	1,120,612,800	
9504	中国電力	404,800	1,027.00	415,729,600	
9506	東北電力	657,200	865.00	568,478,000	
9508	九州電力	619,700	853.00	528,604,100	
9509	北海道電力	262,600	521.00	136,814,600	
9513	電源開発	223,300	1,646.00	367,551,800	
9531	東京瓦斯	539,700	2,060.00	1,111,782,000	
9532	大阪瓦斯	508,200	2,029.00	1,031,137,800	
9001	東武鉄道	292,500	2,818.00	824,265,000	
9003	相鉄ホールディングス	128,300	2,161.00	277,256,300	貸付有価証券 89,500株(9,400株)
9005	東急	707,700	1,503.00	1,063,673,100	貸付有価証券 18,400株
9007	小田急電鉄	449,500	2,695.00	1,211,402,500	貸付有価証券 313,600株
9008	京王電鉄	156,800	6,300.00	987,840,000	貸付有価証券 109,400株(66,800株)
9009	京成電鉄	210,300	3,395.00	713,968,500	
9020	東日本旅客鉄道	493,900	7,762.00	3,833,651,800	貸付有価証券 344,000株(49,900株)

9021	西日本旅客鉄道	250,100	6,169.00	1,542,866,900	貸付有価証券 24,000株(12,400株)
9022	東海旅客鉄道	233,300	16,200.00	3,779,460,000	貸付有価証券 162,600株
9024	西武ホールディングス	338,200	1,290.00	436,278,000	
9041	近鉄グループホールディングス	265,800	3,830.00	1,018,014,000	貸付有価証券 82,100株
9042	阪急阪神ホールディングス	354,500	3,375.00	1,196,437,500	
9044	南海電気鉄道	168,000	2,328.00	391,104,000	貸付有価証券 37,500株(17,200株)
9045	京阪ホールディングス	157,800	3,230.00	509,694,000	
9048	名古屋鉄道	291,300	1,984.00	577,939,200	貸付有価証券 34,800株
9062	日本通運	92,000	8,230.00	757,160,000	
9064	ヤマトホールディングス	372,400	3,240.00	1,206,576,000	
9065	山九	68,200	4,870.00	332,134,000	
9086	日立物流	58,400	4,340.00	253,456,000	
9142	九州旅客鉄道	205,600	2,538.00	521,812,800	貸付有価証券 126,900株
9201	日本航空	647,500	2,381.00	1,541,697,500	
9202	A N Aホールディングス	717,300	2,610.00	1,872,153,000	
2317	システナ	98,200	2,168.00	212,897,600	貸付有価証券 68,600株(68,600株)
2327	日鉄ソリューションズ	39,900	3,495.00	139,450,500	
3626	T I S	275,400	2,859.00	787,368,600	
3635	コーエーテクモホールディングス	73,200	4,955.00	362,706,000	
3659	ネクソン	697,400	2,321.00	1,618,665,400	貸付有価証券 410,500株(410,500株)
3738	ティーガイア	29,300	1,993.00	58,394,900	貸付有価証券 20,500株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	66,400	2,078.00	137,979,200	貸付有価証券 46,400株(4,000株)
3769	G M Oペイメントゲートウェイ	53,300	13,840.00	737,672,000	貸付有価証券 37,100株
3932	アカツキ	11,000	3,575.00	39,325,000	貸付有価証券 7,700株(7,400株)
4307	野村総合研究所	478,300	3,570.00	1,707,531,000	
4348	インフォコム	25,100	2,865.00	71,911,500	
4684	オービック	86,800	20,400.00	1,770,720,000	
4686	ジャストシステム	39,200	6,320.00	247,744,000	
4689	Zホールディングス	3,783,000	574.40	2,172,955,200	貸付有価証券 972,500株
4704	トレンドマイクロ	147,100	5,820.00	856,122,000	貸付有価証券 66,800株
4716	日本オラクル	55,900	8,010.00	447,759,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	125,500	3,385.00	424,817,500	
4768	大塚商会	149,000	5,820.00	867,180,000	貸付有価証券 103,900株(102,100株)

4816	東映アニメーション	11,000	13,750.00	151,250,000	貸付有価証券 7,700株(7,700株)
4819	デジタルガレージ	45,500	4,890.00	222,495,000	貸付有価証券 29,900株(4,200株)
8056	日本ユニシス	95,500	3,465.00	330,907,500	
9432	日本電信電話	3,003,900	2,875.00	8,636,212,500	
9433	K D D I	2,208,300	3,480.00	7,684,884,000	
9435	光通信	32,400	20,380.00	660,312,000	貸付有価証券 22,600株
9602	東宝	162,500	4,950.00	804,375,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	733,200	1,748.00	1,281,633,600	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	117,400	5,420.00	636,308,000	
9697	カプコン	236,000	3,005.00	709,180,000	
9719	S C S K	63,500	6,740.00	427,990,000	貸付有価証券 2,700株(1,900株)
9766	コナミホールディングス	100,000	6,230.00	623,000,000	貸付有価証券 69,700株
9984	ソフトバンクグループ	1,141,000	7,481.00	8,535,821,000	
2768	双日	1,526,500	337.00	514,430,500	
2784	アルフレッサ ホールディングス	286,700	1,717.00	492,263,900	
3038	神戸物産	190,700	3,780.00	720,846,000	貸付有価証券 132,800株(125,300株)
3107	ダイワボウホールディングス	125,900	2,207.00	277,861,300	
3167	T O K A Iホールディングス	133,900	901.00	120,643,900	貸付有価証券 93,400株
3360	シップヘルスケアホールディングス	97,400	2,702.00	263,174,800	貸付有価証券 16,500株(100株)
3543	コメダホールディングス	60,300	2,120.00	127,836,000	貸付有価証券 42,000株
7458	第一興商	52,500	4,195.00	220,237,500	貸付有価証券 21,800株(10,000株)
7459	メディパルホールディングス	277,000	2,168.00	600,536,000	
7575	日本ライフライン	89,300	1,349.00	120,465,700	貸付有価証券 16,600株(16,600株)
8001	伊藤忠商事	1,933,200	3,251.00	6,284,833,200	
8002	丸紅	2,725,500	957.90	2,610,756,450	
8015	豊田通商	277,600	5,260.00	1,460,176,000	
8020	兼松	110,400	1,490.00	164,496,000	貸付有価証券 3,800株
8031	三井物産	2,204,800	2,540.00	5,600,192,000	
8053	住友商事	1,744,300	1,480.00	2,581,564,000	
8058	三菱商事	1,682,800	3,077.00	5,177,975,600	
8088	岩谷産業	66,300	6,320.00	419,016,000	貸付有価証券 9,300株
8283	P A L T A C	44,300	5,090.00	225,487,000	貸付有価証券 8,900株
9810	日鉄物産	19,700	4,520.00	89,044,000	

9962	ミスミグループ本社	346,700	3,930.00	1,362,531,000	貸付有価証券 13,900株
2651	ローソン	69,900	5,380.00	376,062,000	貸付有価証券 48,700株（25,600株）
2670	エービーシー・マート	43,100	6,150.00	265,065,000	貸付有価証券 3,200株
2702	日本マクドナルドホールディングス	115,800	4,935.00	571,473,000	貸付有価証券 80,900株
2782	セリア	66,100	3,970.00	262,417,000	貸付有価証券 22,600株（17,400株）
3048	ビックカメラ	163,900	1,122.00	183,895,800	貸付有価証券 114,700株（38,100株）
3064	MonotaRO	393,100	2,579.00	1,013,804,900	貸付有価証券 274,300株（274,300株）
3086	J.フロント リテイリング	330,000	972.00	320,760,000	
3088	マツモトキヨシホールディングス	114,200	5,060.00	577,852,000	貸付有価証券 79,700株
3092	ZOZO	162,900	3,435.00	559,561,500	貸付有価証券 29,400株（18,100株）
3141	ウエルシアホールディングス	146,100	3,425.00	500,392,500	貸付有価証券 300株（300株）
3148	クリエイトSDホールディングス	40,800	3,455.00	140,964,000	貸付有価証券 28,500株（28,400株）
3197	すかいらーくホールディングス	352,200	1,494.00	526,186,800	貸付有価証券 239,500株（209,000株）
3349	コスモス薬品	27,900	17,850.00	498,015,000	貸付有価証券 8,000株（7,800株）
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,081,200	5,042.00	5,451,410,400	
3391	ツルハホールディングス	60,300	12,670.00	764,001,000	貸付有価証券 22,700株（6,800株）
3549	クスリのアオキホールディングス	27,500	7,360.00	202,400,000	貸付有価証券 19,200株（16,000株）
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	161,800	4,330.00	700,594,000	
7419	ノジマ	49,200	2,843.00	139,875,600	貸付有価証券 9,400株
7453	良品計画	318,000	2,109.00	670,662,000	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	552,600	2,377.00	1,313,530,200	貸付有価証券 385,300株
7550	ゼンショーホールディングス	148,400	2,793.00	414,481,200	貸付有価証券 27,400株（12,600株）
7564	ワークマン	35,700	7,260.00	259,182,000	貸付有価証券 19,800株（1,000株）
7649	スギホールディングス	55,200	7,980.00	440,496,000	貸付有価証券 38,500株（34,600株）
8252	丸井グループ	233,800	2,034.00	475,549,200	貸付有価証券 163,400株（163,400株）
8267	イオン	1,063,500	2,911.00	3,095,848,500	貸付有価証券 31,700株

8273	イズミ	56,200	3,860.00	216,932,000	
8279	ヤオコー	31,400	6,400.00	200,960,000	貸付有価証券 21,900株
8282	ケーズホールディングス	235,200	1,251.00	294,235,200	貸付有価証券 10,300株
9627	アインホールディングス	40,100	6,460.00	259,046,000	貸付有価証券 100株
9843	ニトリホールディングス	109,700	20,245.00	2,220,876,500	
9983	ファーストリテイリング	37,000	77,520.00	2,868,240,000	貸付有価証券 12,200株
9989	サンドラッグ	104,000	3,575.00	371,800,000	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,438,200	237.00	340,853,400	貸付有価証券 1,003,600株(23,800株)
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,686,200	406.00	684,597,200	貸付有価証券 173,900株
8303	新生銀行	225,700	1,466.00	330,876,200	貸付有価証券 22,500株(22,500株)
8304	あおぞら銀行	164,900	2,487.00	410,106,300	貸付有価証券 115,000株
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,738,400	589.60	10,458,560,640	
8308	りそなホールディングス	3,009,500	421.80	1,269,407,100	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	523,200	3,574.00	1,869,916,800	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,915,400	3,764.00	7,209,565,600	
8331	千葉銀行	923,700	651.00	601,328,700	貸付有価証券 26,100株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	249,800	1,887.00	471,372,600	
8410	セブン銀行	924,700	240.00	221,928,000	貸付有価証券 581,900株(364,500株)
8411	みずほフィナンシャルグループ	3,761,000	1,593.00	5,991,273,000	
7148	F P G	93,100	776.00	72,245,600	貸付有価証券 57,000株
8473	S B Iホールディングス	341,100	2,623.00	894,705,300	貸付有価証券 203,800株
8601	大和証券グループ本社	2,072,800	575.60	1,193,103,680	貸付有価証券 1,000株
8604	野村ホールディングス	4,225,900	554.70	2,344,106,730	貸付有価証券 1,225,900株
8630	S O M P Oホールディングス	487,900	4,451.00	2,171,642,900	
8725	M S & A Dインシュアランスグループホール	672,200	3,356.00	2,255,903,200	
8750	第一生命ホールディングス	1,362,200	1,989.00	2,709,415,800	
8766	東京海上ホールディングス	911,500	5,196.00	4,736,154,000	
8795	T & Dホールディングス	827,300	1,424.00	1,178,075,200	
7164	全国保証	72,000	5,100.00	367,200,000	貸付有価証券 2,800株
8424	芙蓉総合リース	29,000	7,180.00	208,220,000	貸付有価証券 20,300株(3,200株)
8439	東京センチュリー	64,300	6,030.00	387,729,000	貸付有価証券 45,000株(24,700株)



8570	イオンフィナンシャルサービス	169,400	1,379.00	233,602,600	
8572	アコム	554,800	468.00	259,646,400	貸付有価証券 43,200株
8585	オリエントコーポレーション	748,700	147.00	110,058,900	
8591	オリックス	1,680,300	1,900.00	3,192,570,000	
8593	三菱HCキャピタル	624,400	605.00	377,762,000	貸付有価証券 7,900株
8697	日本取引所グループ	747,700	2,552.50	1,908,504,250	
2337	いちご	308,200	345.00	106,329,000	貸付有価証券 122,900株
3003	ヒューリック	587,100	1,272.00	746,791,200	貸付有価証券 410,900株
3231	野村不動産ホールディングス	158,800	2,774.00	440,511,200	貸付有価証券 37,000株
3288	オープンハウス	87,900	5,300.00	465,870,000	
3289	東急不動産ホールディングス	752,600	648.00	487,684,800	
3291	飯田グループホールディングス	230,900	2,704.00	624,353,600	貸付有価証券 32,300株
4666	パーク24	148,600	2,106.00	312,951,600	貸付有価証券 103,600株(103,600 株)
8801	三井不動産	1,261,500	2,703.00	3,409,834,500	貸付有価証券 115,000株
8802	三菱地所	1,818,200	1,770.00	3,218,214,000	
8804	東京建物	273,400	1,685.00	460,679,000	
8830	住友不動産	622,200	3,749.00	2,332,627,800	
8850	スターツコーポレーション	32,900	2,832.00	93,172,800	貸付有価証券 23,000株(23,000株)
8905	イオンモール	138,800	1,737.00	241,095,600	貸付有価証券 10,100株
9706	日本空港ビルデング	96,200	4,990.00	480,038,000	貸付有価証券 10,800株
2121	ミクシィ	68,200	2,750.00	187,550,000	貸付有価証券 47,600株(21,500株)
2127	日本M&Aセンター	439,800	3,105.00	1,365,579,000	貸付有価証券 306,900株(306,900 株)
2146	UTグループ	38,700	3,380.00	130,806,000	貸付有価証券 27,000株(26,900株)
2175	エス・エム・エス	91,100	3,180.00	289,698,000	貸付有価証券 63,500株(63,500株)
2181	パーソルホールディングス	268,100	2,285.00	612,608,500	貸付有価証券 187,100株(187,000 株)
2331	総合警備保障	106,700	5,140.00	548,438,000	
2371	カカクコム	198,100	3,140.00	622,034,000	貸付有価証券 137,400株(137,400 株)
2379	ディップ	41,900	3,370.00	141,203,000	貸付有価証券 29,200株(29,200株)
2412	ベネフィット・ワン	97,600	3,550.00	346,480,000	貸付有価証券 15,900株

2413	エムスリー	473,100	7,451.00	3,525,068,100	
2427	アウトソーシング	153,600	2,175.00	334,080,000	貸付有価証券 101,200株
2433	博報堂DYホールディングス	373,200	1,763.00	657,951,600	
4324	電通グループ	301,500	4,030.00	1,215,045,000	貸付有価証券 210,200株
4661	オリエンタルランド	285,200	15,550.00	4,434,860,000	貸付有価証券 35,000株
4732	ユー・エス・エス	300,200	1,977.00	593,495,400	
4755	楽天グループ	1,252,800	1,320.00	1,653,696,000	
4849	エン・ジャパン	47,600	3,880.00	184,688,000	
6028	テクノプロ・ホールディングス	160,600	2,754.00	442,292,400	貸付有価証券 112,100株
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	10,900	13,970.00	152,273,000	貸付有価証券 7,600株(7,600株)
6098	リクルートホールディングス	1,774,300	5,610.00	9,953,823,000	貸付有価証券 437,500株
6532	バイカレント・コンサルティング	17,600	38,650.00	680,240,000	
8876	リログループ	146,600	2,440.00	357,704,000	貸付有価証券 102,400株(18,900株)
9603	エイチ・アイ・エス	42,600	2,474.00	105,392,400	貸付有価証券 29,800株(29,200株)
9678	カナモト	47,300	2,584.00	122,223,200	貸付有価証券 33,100株(33,000株)
9735	セコム	264,200	8,444.00	2,230,904,800	
9744	メイテック	32,400	6,250.00	202,500,000	貸付有価証券 22,600株(14,700株)
	合計	202,663,500		569,931,085,150	

(注1)貸付株式の( )内は、委託者の利害関係人である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

## (2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

### 【MAXIS JPX日経インデックス400上場投信】

## 【純資産額計算書】

令和 3年 7月30日現在

（単位：円）

資産総額	678,271,534,762
負債総額	110,674,323,941
純資産総額（ - ）	567,597,210,821
発行済口数	32,527,878口
1口当たり純資産価額（ / ）	17,450

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額等

2021年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

##### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### 投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### 運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### 運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### 投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### 投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### 運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年7月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	888	17,602,272
追加型公社債投資信託	16	1,428,960
単位型株式投資信託	82	380,197
単位型公社債投資信託	45	190,275
合計	1,031	19,601,705

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

## 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
--	-----------------------	-----------------------

(資産の部)

<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	56,398,457	2	56,803,388
有価証券		1,960,318		2,001
前払費用		575,904		598,135
未収入金		14,559		31,359
未収委託者報酬		10,296,453		13,216,357
未収収益	2	638,994	2	662,230
金銭の信託		100,000		2,300,000
その他		254,330		269,506
流動資産合計		70,239,017		73,882,978
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	584,048	1	548,902
器具備品	1	871,893	1	1,435,369
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,084,375		2,612,705
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,369,611		3,569,171
ソフトウェア仮勘定		1,374,932		1,895,190
無形固定資産合計		4,760,365		5,480,184
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		16,704,756		18,616,670
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	819,255	1	814,684
長期差入保証金		565,358		538,497
前払年金費用		375,031		258,835
繰延税金資産		1,912,824		916,962
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		20,718,993		21,487,417
固定資産合計		27,563,734		29,580,307
資産合計		97,802,752		103,463,286

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)		第36期 (令和3年3月31日現在)	
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
預り金		687,565		533,622
<b>未払金</b>				
未払収益分配金		131,478		158,856
未払償還金		395,400		133,877
未払手数料	2	4,026,078	2	5,200,810
その他未払金	2	3,818,195	2	4,412,521
未払費用	2	4,402,578	2	4,755,909
未払消費税等		629,469		752,617
未払法人税等		617,341		873,027
賞与引当金		933,517		933,381

役員賞与引当金	124,590	160,710
その他	701,285	691,143
流動負債合計	16,467,499	18,606,476
固定負債		
長期未払金	32,400	21,600
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
役員退職慰労引当金	130,784	117,938
時効後支払損引当金	238,811	245,426
固定負債合計	1,412,398	1,530,479
負債合計	17,879,897	20,136,956
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	25,847,605	26,951,289
利益剰余金合計	33,188,194	34,291,879
株主資本合計	79,921,039	81,024,723

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,301,606
評価・換算差額等合計	1,815	2,301,606
純資産合計	79,922,854	83,326,329
負債純資産合計	97,802,752	103,463,286

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	第36期 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,967,489	67,963,712
投資顧問料	2,385,084	2,443,980
その他営業収益	16,085	21,613
営業収益合計	70,368,658	70,429,306
営業費用		
支払手数料	2 27,106,451	2 26,689,896

広告宣伝費	696,418	668,150
公告費	1,000	250
調査費		
調査費	1,857,271	2,077,942
委託調査費	11,579,175	12,035,954
事務委託費	847,769	798,528
営業雑経費		
通信費	153,731	296,490
印刷費	427,118	378,180
協会費	52,053	51,841
諸会費	15,990	16,613
事務機器関連費	1,953,926	1,977,769
その他営業雑経費		8,391
営業費用合計	44,690,907	45,000,009
一般管理費		
給料		
役員報酬	331,987	352,879
給料・手当	6,611,427	6,461,546
賞与引当金繰入	933,517	933,381
役員賞与引当金繰入	124,590	160,710
福利厚生費	1,276,950	1,272,568
交際費	11,871	2,721
旅費交通費	165,891	22,768
租税公課	360,165	402,939
不動産賃借料	647,402	666,331
退職給付費用	422,919	481,135
役員退職慰労引当金繰入	48,183	11,763
固定資産減価償却費	1,307,555	1,358,911
諸経費	427,212	413,538
一般管理費合計	12,669,674	12,541,193
営業利益	13,008,076	12,888,103

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	90,965	170,807
受取利息	2 4,169	2 2,726
投資有価証券償還益	585,179	81,557
収益分配金等時効完成分	101,734	275,835
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808
その他	19,987	12,504
営業外収益合計	867,845	609,239
営業外費用		
投資有価証券償還損	96,379	95,946
時効後支払損引当金繰入		16,395
事務過誤費	3,483	
賃貸関連費用	20,339	13,472
その他	1,920	2,932
営業外費用合計	122,122	128,747



経常利益		13,753,799		13,368,595
特別利益				
投資有価証券売却益		174,842		2,007,655
特別利益合計		174,842		2,007,655
特別損失				
投資有価証券売却損		75,963		51,737
投資有価証券評価損		163,865		26,317
固定資産除却損	1	8,832	1	536
固定資産売却損		435		
特別損失合計		249,096		78,591
税引前当期純利益		13,679,545		15,297,659
法人税、住民税及び事業税	2	4,146,534	2	4,755,427
法人税等調整額		79,824		19,122
法人税等合計		4,226,359		4,736,304
当期純利益		9,453,186		10,561,354

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

## (5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

## (1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

## （未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

## (1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## (2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、繰越利益剰余金の期首残高が475,687千円増加すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
建物	599,542千円	643,920千円
器具備品	1,408,613千円	1,545,179千円
投資不動産	145,391千円	151,833千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
預金	314,247千円	40,328,414千円
未収収益	15,773千円	14,138千円
未払手数料	712,210千円	772,495千円
その他未払金	3,029,426千円	3,425,136千円
未払費用	432,019千円	349,222千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	第36期 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
器具備品	8,832千円	536千円

計	8,832千円	536千円
---	---------	-------

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期	第36期
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
支払手数料	5,234,629千円	5,128,270千円
受取利息	2千円	143千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,030,180千円	3,492,898千円

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
1年内	675,956千円	709,808千円
1年超		709,808千円
合計	675,956千円	1,419,616千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 金銭の信託	100,000	100,000	-
(4) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(5) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,428,625	85,428,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,803,388	56,803,388	-
(2) 有価証券	2,001	2,001	-
(3) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-
(4) 未収委託者報酬	13,216,357	13,216,357	-
(5) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	90,907,057	90,907,057	-

(1) 未払手数料	5,200,810	5,200,810	-
負債計	5,200,810	5,200,810	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(4) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

## (3) 金銭の信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

## (1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
非上場株式	31,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
金銭の信託	100,000	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,755,228	5,652,257	4,813,929	27,375

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

## （有価証券関係）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

## 第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,874,369	10,037,087	1,162,718
	小計	8,874,369	10,037,087	1,162,718
合計		18,733,714	18,731,098	2,616

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は100,000千円）を含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

## 第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円）を含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

## 第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

## 第36期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-



債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

#### （退職給付関係）

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,712,289 千円	3,718,736 千円
勤務費用	204,225	203,106
利息費用	17,557	19,110
数理計算上の差異の 発生額	52,430	18,826
退職給付の支払額	162,904	192,890
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,718,736	3,729,235

###### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	2,666,937 千円	2,460,824 千円
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の 発生額	164,633	304,281
事業主からの拠出額	51,282	-
退職給付の支払額	140,518	159,390
年金資産の期末残高	2,460,824	2,649,846

###### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,969,807 千円	2,810,893 千円
年金資産	2,460,824	2,649,846
	508,982	161,046
非積立型制度の退職給付債務	748,929	918,342
未積立退職給付債務	1,257,911	1,079,388
未認識数理計算上の差異	203,136	161,333

未認識過去勤務費用	419,405	354,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
前払年金費用	375,031	258,835
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	第36期 (自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)
勤務費用	204,225 千円	203,106 千円
利息費用	17,557	19,110
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の費用処理額	24,035	41,361
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	6,427	44,446
確定給付制度に係る退職給付費用	269,848	329,255

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
債券	64.7 %	62.7 %
株式	32.3	35.4
その他	3.0	1.9
合計	100	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
割引率	0.095 ~ 0.52%	0.051 ~ 0.59%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

## 3.確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度153,070千円、当事業年度151,880千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	427,046千円	418,394千円

投資有価証券評価損	226,322	188,859
未払事業税	117,461	180,263
賞与引当金	285,842	285,801
役員賞与引当金	19,703	25,472
役員退職慰労引当金	40,046	36,112
退職給付引当金	309,384	350,756
減価償却超過額	96,767	68,024
委託者報酬	213,044	209,938
長期差入保証金	40,180	48,639
時効後支払損引当金	73,124	75,149
連結納税適用による時価評価	57,656	38,873
その他	123,248	87,023
繰延税金資産 小計	2,029,829	2,013,308
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,029,829	2,013,308
繰延税金負債		
前払年金費用	114,834	79,225
連結納税適用による時価評価	1,260	1,203
その他有価証券評価差額金	801	1,015,785
その他	109	101
繰延税金負債 合計	117,005	1,096,346
繰延税金資産の純額	1,912,824	916,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第35期（令和2年3月31日現在）及び第36期（令和3年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）及び第36期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）及び第36期（自令和2年4月1日至令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言  役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)		
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等  取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円		
							コーラブル預金の払戻(注2)	20,000,000 千円				
							コーラブル預金の預入(注2)	20,000,000 千円			現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息(注2)	4,126 千円			未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円		

## 第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示して

おります。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

### （1株当たり情報）

	第35期 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）	第36期 （自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）
1株当たり純資産額	377,741.17円	393,827.09円
1株当たり当期純利益金額	44,678.80円	49,916.36円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 （自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）	第36期 （自令和2年4月1日 至令和3年3月31日）
当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	9,453,186	10,561,354
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### （1）受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2021年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

#### （2）販売会社

名称	資本金の額 （2021年3月末現在）	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
JPMorgan証券株式会社	73,272 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
シティグループ証券株式会社	96,307 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
エービーエヌ・アムロ・クリ アリング証券株式会社	5,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
B o f A 証券株式会社	83,140 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

### 3【資本関係】

#### <訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2021年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

#### <訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2021年7月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

## 独立監査人の監査報告書

令和3年8月18日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS JPX日経インデックス400上場投信の令和3年1月17日から令和3年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS JPX日経インデックス400上場投信の令和3年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。



- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。